

令和5年度 旭川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)3年度 の人件費率
令和4 年度	人 324,186	千円 188,381,368	千円 3,885,001	千円 21,982,891	% 11.7	% 11.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

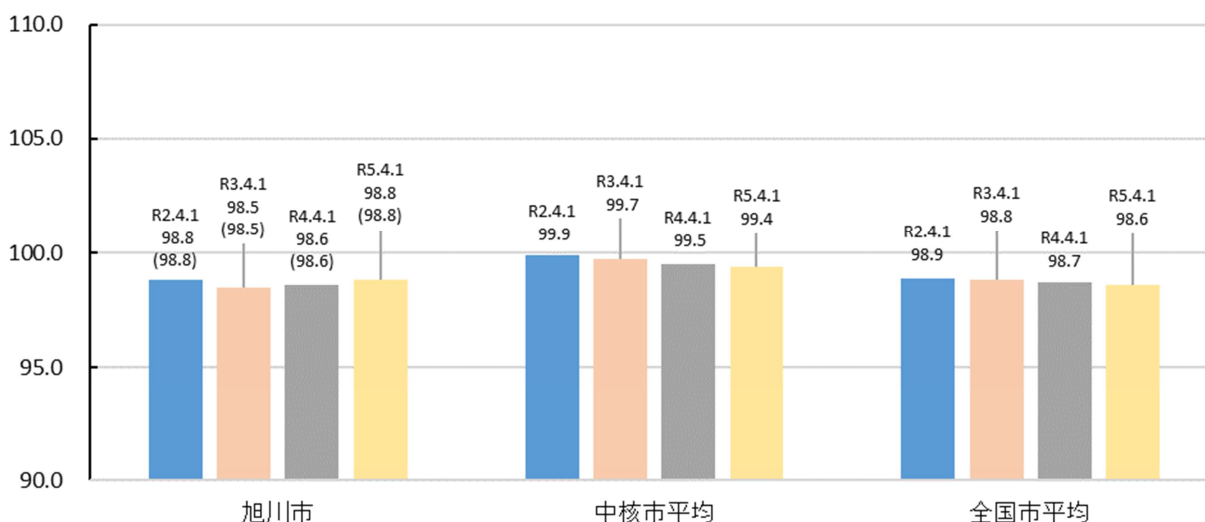
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)中核市 平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4 年度	人 2,186	千円 8,387,240	千円 2,164,651	千円 3,267,466	千円 13,819,357	千円 6,322	千円 6,293

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
該当しない。

(4) 給与改定の状況

(本市は人事委員会を設置していないため省略)

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率，実施（実施予定）時期，経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には，その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）国の見直し内容を踏まえ、医療職を除く給料表の引下げを実施（行政職の平均引下げ率2.0%）。激変緩和のため、5年間の経過措置を実施。（給料月額が改定前給料月額を下回る場合、平成31年3月31日までは改定前給料月額と給料月額との差額を支給し、平成31年4月1日から令和2年3月31日までは改定前給料月額と給料月額との差額の2分の1を支給）

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）次のとおり

（実施時期）平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点、平成27年の遡及改定後、平成28年度以降の支給割合は次のとおり。

（参考）

		各年度の支給割合										
		平成 26年度	平成27年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
			4月1日 時点	遡及 改定後								
国基準 による 支給割合	東京都 特別区	18%	18%	18.5%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
	札幌市	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
	医師	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	16%
旭川市の 支給割合	東京都 特別区	18%	18%	18.5%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
	札幌市	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
	医師	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	16%

③その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日、平成28年4月1日に実施）

(6)特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
旭川市	43.7歳	327,948円	422,652円	361,504円
北海道	42.8歳	317,306円	387,419円	360,085円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
中核市	42.1歳	318,629円	414,556円	363,483円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		旭川市	北海道	国
一般行政職	大学卒	185,200円	185,200円	185,200円
	高校卒	154,600円	154,600円	154,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和5年4月1日現在）

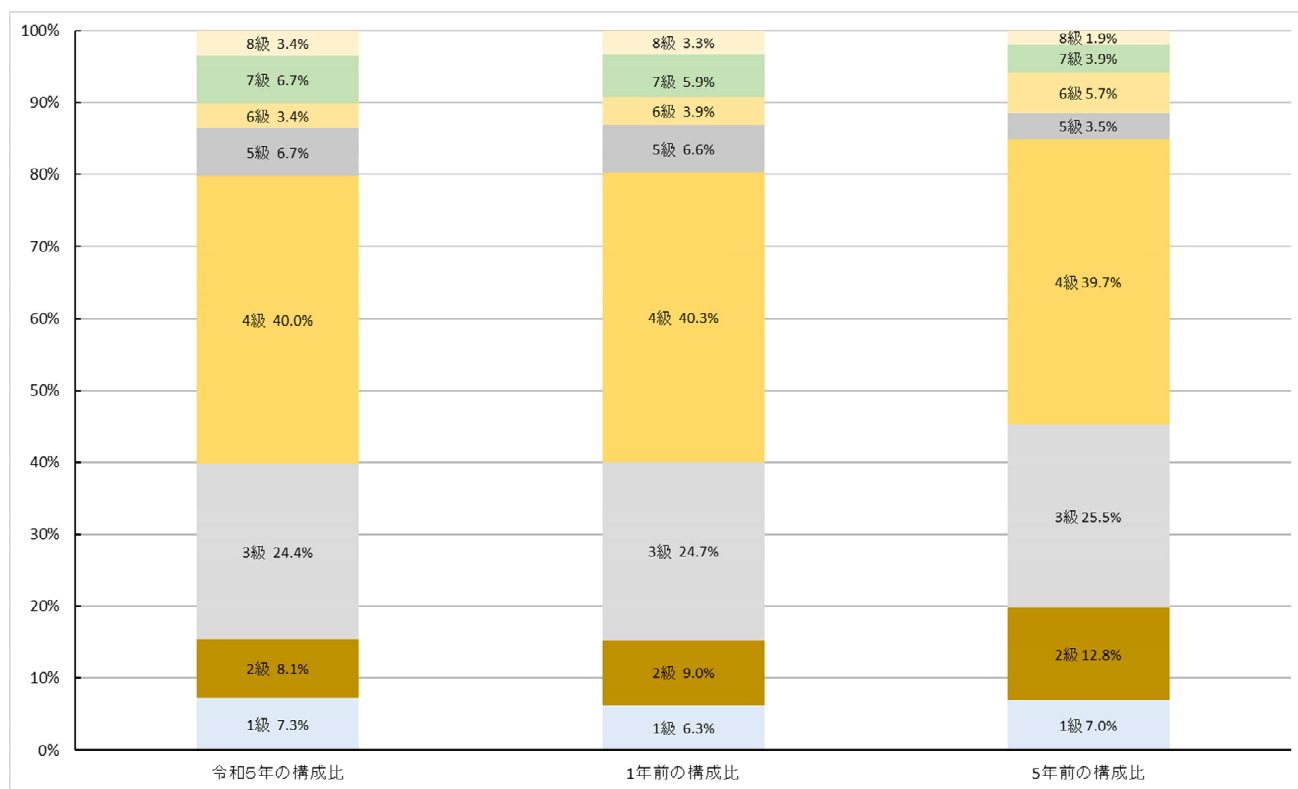
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	261,975円	350,528円	378,235円	405,000円
	高校卒	221,450円	293,300円	355,207円	375,373円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

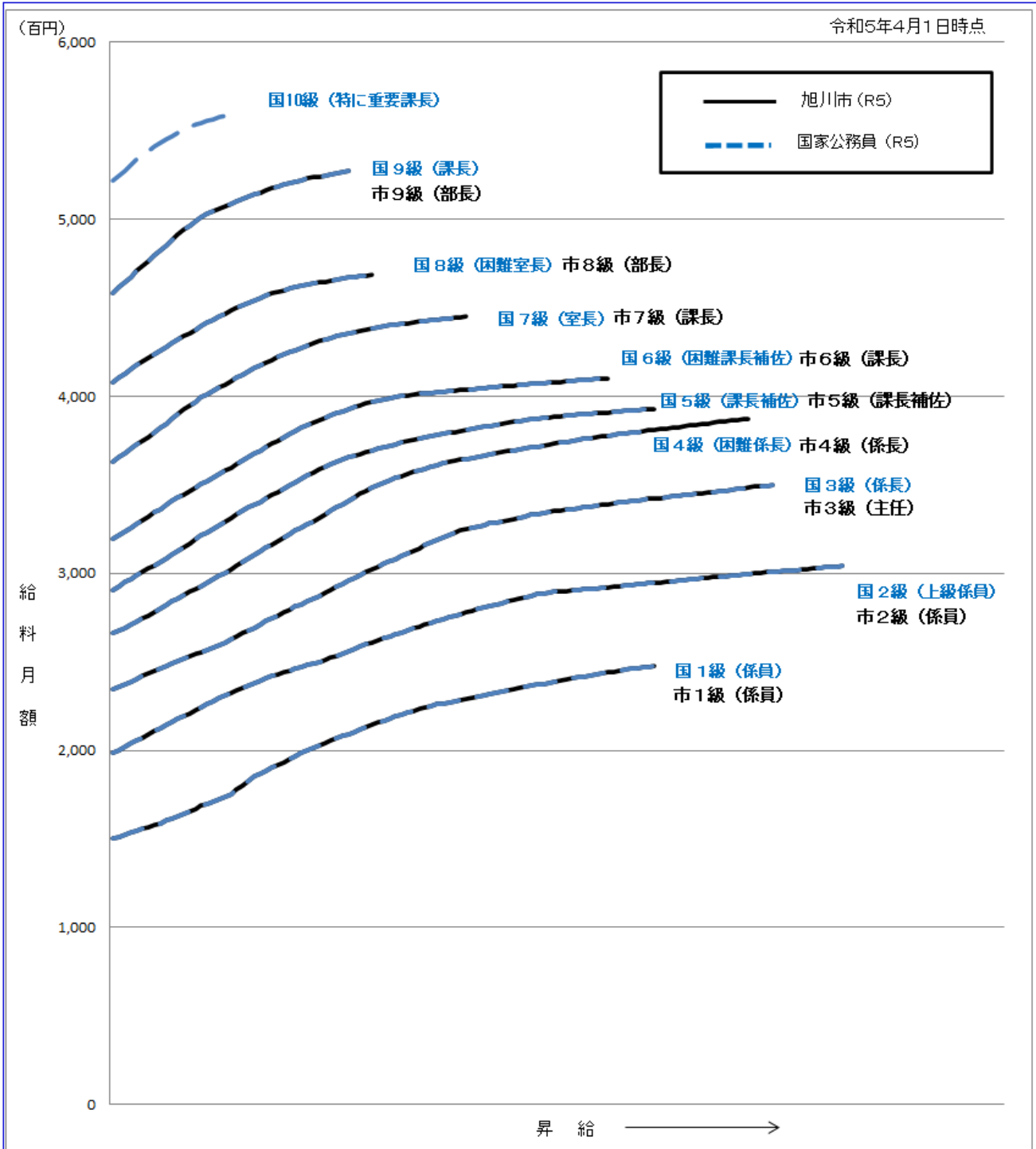
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	係員	113人	7.3%	150,100円	247,600円
2級	係員	126人	8.1%	198,500円	304,200円
3級	主任・係長	379人	24.4%	234,400円	350,000円
4級	主任・係長・課長補佐	621人	40.0%	266,000円	387,400円
5級	課長補佐	103人	6.7%	290,700円	393,000円
6級	課長	53人	3.4%	319,200円	410,200円
7級	課長・次長	103人	6.7%	362,900円	444,900円
8級	次長・部長	53人	3.4%	408,100円	468,600円
9級	部長	0人	0%	458,400円	527,500円

- (注) 1 旭川市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（旭川市）

令和5年4月2日から令和6年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位, 標準, 下位の区分	○	○		
上位, 標準の区分				
標準, 下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

旭川市	北海道	国
1人あたり平均支給額(令和4年度) 1,517千円	1人あたり平均支給額(令和4年度) 1,627千円	—
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（旭川市）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位, 標準, 下位の成績率		○	○		
上位, 標準の成績率					
標準, 下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）					○
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

旭川市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
自己都合 1,563千円 勸奨・定年 20,881千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）			10,519千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）			701,263円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	20%	8人	20%
札幌市	3%	5人	3%
医師	16%	2人	16%

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		136,622 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		131,493 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		45.7 %		
手当の種類（手当数）		17 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和4年度 決算）	左記職員 に対する 支給単価
公衆衛生等業務手当	保健所の職員	感染症患者の収容業務	0千円	日額340円
	障害福祉課、保健所の職員	感染症患者、精神障害者への家庭訪問指導	26千円	日額340円
		精神障害者との面接による相談業務	26千円	日額290円
	動物愛護センターの職員	野犬の捕獲、危険害虫の駆除	20千円	日額600円
		動物飼養診療業務	635千円	日額340円
	保健所の職員	病理試験、細菌等の検査	263千円	日額270円
	食肉衛生検査所の職員	と畜検査	3,640千円	月額24,600円
	農業振興課の職員	家畜伝染病の防疫及び飼育指導	0千円	日額340円
保健所等の職員	新型コロナウイルス感染症の感染者等に接して行う調査等の作業	74,084千円	日額3,000円 日額4,000円	
じん芥処理業務手当	クリーンセンター、近文リサイクルプラザの職員	じん芥収集業務、リサイクルプラザ選別業務	585千円	日額550円
	クリーンセンターの職員	じん芥収集査察指導業務	1,869千円	日額370円
	廃棄物処分場、近文リサイクルプラザの職員	処分場での現場業務、リサイクルプラザでのストックヤード等の全体清掃	0千円	日額250円
	クリーンセンター等の職員	犬、猫等の死体処理作業	100千円	1回200円
	環境指導課の職員	廃棄物の処理に係る立入検査	135千円	日額370円
社会福祉業務手当	保護第1課等の職員	社会福祉の現業業務、本務として生活保護法に係る受付、面接相談業務に従事	11,222千円	日額410円
	障害福祉課等の職員	外勤又は出張による援護育成を要する者との面接による調査、相談、指導業務に従事	29千円	日額200円
	生活支援課等の職員	変死体の収容業務	406千円	1回3,300円
	生活支援課等の職員	行旅病人の収容、精神病患者の強制収容業務	0千円	1回800円
	愛育センターの職員	3時間以上の指導、訓練及び介助業務	915千円	日額300円
	保育所等の職員	3時間以上の保育業務	1,019千円	日額230円
税務手当	税務部の職員	3時間以上、内勤により市税等の滞納整理業務並びに市税等の滞納処分業務に従事	698千円	日額100円
		外勤又は出張による市税等に係る調査、評価及び相談業務に従事	456千円	日額200円

保険業務手当	国民健康保険課, 介護保険課の職員	3時間以上内勤により後期高齢者医療の保険料及び介護保険料の滞納整理及び滞納処分業務に従事	134千円	日額100円	
		外勤又は出張による国民健康保険料, 後期高齢者医療の保険料及び介護保険料に係る調査及び相談業務に従事	0千円	日額200円	
出張滞納整理業務等手当	税務部, 国民健康保険課, 介護保険課の職員	外勤又は出張による市税等, 後期高齢者医療の保険料, 介護保険料及び税外収入に係る滞納整理及び滞納処分業務	317千円	日額350円	
消防活動等手当	消防職員	水火災等災害現場への緊急出動	2,127千円	1回420円	
	機関員, 救助隊員, はしご隊員				
	上記以外				
	消防職員	救急現場への緊急出動	7,711千円	1回280円	
	救急救命士				
	機関員				
	上記以外				
	消防職員	消防職員	焼死体, 変死体の収容業務	73千円	1回3,300円
			深夜の通信業務, 受付業務, 災害防止・救難業務のための隔日勤務		
			深夜全部を含む	0千円	1回930円
			深夜の一部(2時間以上)	852千円	1回630円
			深夜2時間未満	12,476千円	1回350円
自動車分解整備手当	消防職員	消防自動車等の定期点検等のための分解整備	0千円	日額230円	
勤務時間等特殊手当	旭山動物園の職員	土曜日, 日曜日勤務が常態と定められている	1,722千円	日額1,000円	
特殊現場作業手当	建築部等の職員	地上, 水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物等の工事現場での作業	0千円	日額220円	
	管財課等の職員	床下等勤務環境の劣悪な箇所における衛生設備, 電気設備等の点検補修	8千円	日額300円	
	農業センターの職員	密閉空間での農業用薬剤散布	8千円	日額200円	
	工芸センター等の職員	チェンソー, クレーンの運転操作	41千円	日額200円	
	旭山動物園の職員	潜水器具を着用しての潜水作業	16千円	日額220円	
	廃棄物処理課の職員	環境センターにおいて水質検査のためのし尿の採取作業	0千円	日額220円	
ボイラー洗缶業務手当	学校教育部等の職員	ボイラー洗缶	0千円	日額600円	
高圧電気取扱手当	管財課等の職員	交流で600ボルトを超える高圧電気の配電線路の取扱い	40千円	日額200円	

動物飼育等業務手当	旭山動物園の職員	動物の飼育, 診療	1,474 千円	日額 340 円
		病原体に汚染された, 又は汚染されているおそれのある死亡動物の解剖検査	87 千円	日額 860 円
道路上等作業手当	雪対策課, 土木事業所の職員	交通を遮断することなく行う道路の維持補修, 側溝の補修, 街路樹の植栽等	0 千円	日額 240 円
	雪対策課, 土木事業所の職員	除雪, 排雪作業	0 千円	日額 240 円
用地交渉等業務手当	用地課等の職員	公共用地の取得, 物件の移転, これらに伴う損失補償等にかかる交渉	30 千円	日額 240 円
	建築指導課, 都市計画課の職員	違反建築, 道路の不法占用行為取締等	5 千円	日額 240 円
エックス線取扱手当	保健所, 旭山動物園, 工業技術センターの診療放射線技師又はエックス線作業主任者等	エックス線を人体等に対して照射する作業	29 千円	日額 270 円
派遣職員手当	北海道から派遣されている職員	保健所長の職	0 千円	月額 180,000 円
		旭川市子ども総合相談センターに勤務する者	489 千円	道の規定を考慮して別に定める。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和 4 年度決算)	915,293 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(令和 4 年度決算)	451 千円
支給実績 (令和 3 年度決算)	833,694 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(令和 3 年度決算)	410 千円

(注) 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は, それぞれの決算の年度と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない管理職員を除く。) であり, 短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和 5 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和 4 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (令和 4 年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 職務の級に応じて月額 3,500~6,500 円 ・扶養親族(子) 1 人月額 10,000 円 ・扶養親族(父母等) 職務の級に応じて 1 人月額 3,500~6,500 円 (16 歳から 22 歳までの子 1 人につき 5,000 円加算) 	同じ	—	256,359 千円	241,166 円

住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家等の場合 家賃に応じて月額 27,000 円を限度に支給(家賃 3,000 円を超えるものに限る) 自宅の場合 なし 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 借家等の場合 国は家賃 16,000 円を超えるものに支給 自宅の場合 なし 	190,750 千円	290,778 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関の利用者 運賃等相当額を支給 限度額 月額 50,000 円 交通用具の利用者 自動車等の使用距離に応じて月額 2,000 円～31,600 円の範囲で支給 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関の利用者 国は支給限度額 55,000 円 	109,765 千円	59,655 円
管理職手当	管理監督の職にある課長職以上の職員に支給 部長級 月額 93,000 円 次長級 月額 79,000 円 課長級 月額 67,000 円	異なる	国では管理監督の職にある官職の区分に応じた固定額を支給	193,328 千円	779,549 円
特地勤務手当	市長の定める 4 つの勤務箇所（江丹別支所等）に勤務する職員に対し月額 4,000 円を支給	異なる	国では対象官署の級別区分により、俸給及び扶養手当の一定割合を支給	409 千円	45,439 円
単身赴任手当	異動により配偶者と別居し、単身で生活することとなり、距離制限（60Km）を満たす職員に支給 定額 月額 30,000 円 加算額 100Km 以上の場合、その距離に応じ 8,000 円～70,000 円	同じ	—	5,952 千円	496,000 円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日の正規の勤務時間に勤務した職員に支給 支給単価：勤務 1 時間につき勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 135 を乗じて得た額	同じ	—	161,026 千円	164,312 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務する職員に支給 支給単価：勤務 1 時間につき勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 25 を乗じて得た額	同じ	—	33,025 千円	93,820 円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> 世帯主 扶養親族あり 131,900 円 扶養親族なし 72,900 円 その他 51,700 円 	同じ	—	207,249 千円	95,771 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が災害対応等の臨時は緊急の必要により週休日等又は平日深夜に勤務した場合 <ul style="list-style-type: none"> 週休日等 8,500～15,000 円 平日深夜 4,300～5,000 円 	同じ	<ul style="list-style-type: none"> 週休日等 6,000～18,000 円 平日深夜 3,000～6,000 円 	8,376 千円	78,276 円

(注) 決算額については、特別職（教育長を含む。）を除く。

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	1,050,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,206,000円 / 707,000円	
	副 市 区 町 村 長	865,000円	974,000円 / 696,000円	
報 酬	議 長	625,000円	827,000円 / 584,000円	
	副 議 長	555,000円	748,000円 / 504,000円	
	議 員	515,000円	700,000円 / 475,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(令和4年度支給割合) 4.10月分 (4.40月分)		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和4年度支給割合) 4.10月分 (4.40月分)		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 区 町 村 長	$1,050,000円 \times 4.34 \times \text{勤続年数}$ $865,000円 \times 3.25 \times \text{勤続年数}$	18,228,000円 11,245,000円	任期毎 任期毎
	備 考			
寒 冷 地 手 当	市 長 副 市 長	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯主 扶養親族あり 131,900円 扶養親族なし 72,900円 ・その他 51,700円 		

(注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

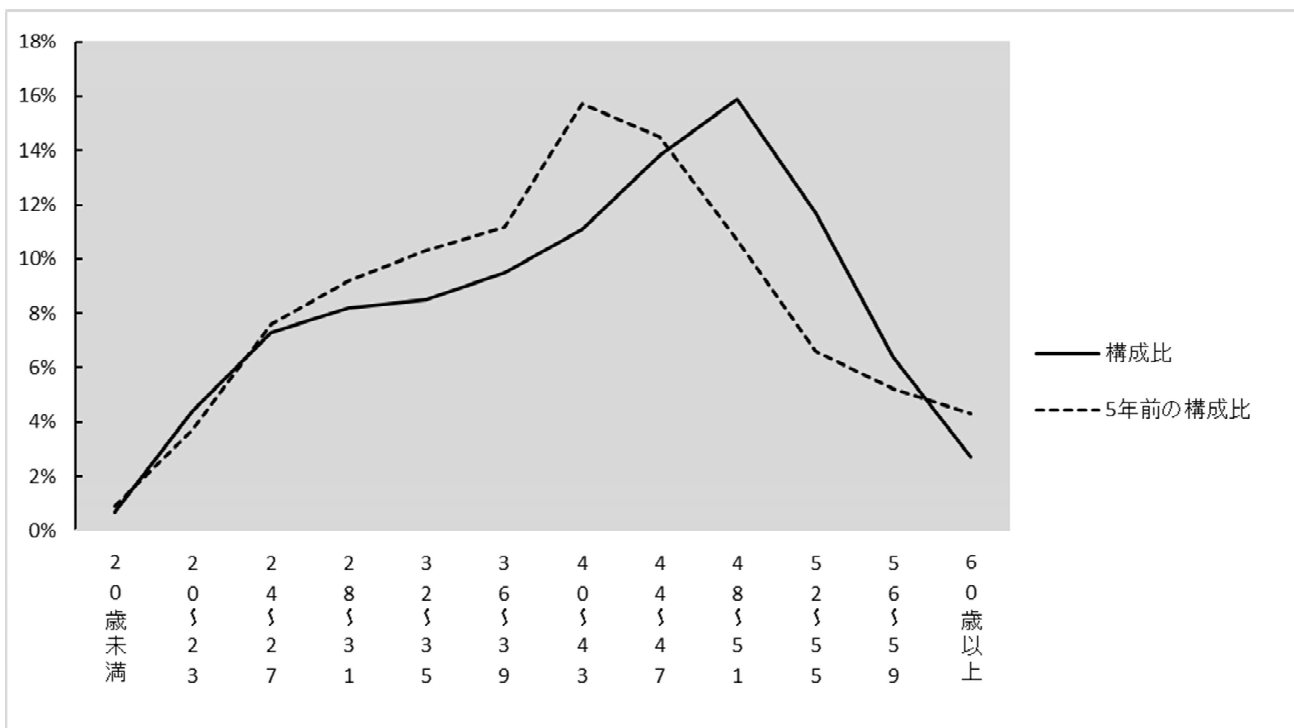
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和4年	令和5年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	20人	19人	▲ 1	【増加】 ・女性活躍推進部新設 ・支所等窓口強化 ・庁舎移転に係る体制強化 【減少】 ・臨時給付金業務終了 ・新型コロナ対策体制見直し
		総 務	396人	408人	12	
		税 務	123人	126人	3	
		民 生	364人	364人	0	
		衛 生	268人	267人	▲ 1	
		労 働	4人	4人	0	
		農 林 水 産	73人	75人	2	
商 工	73人	75人	2			
土 木	231人	232人	1			
	計	1,552人	1,570人	18	<参考> 人口1万当たり職員数 48.43 人 (中核市の人口1万当たりの職員数47.28人)	
	教育部門	229人	226人	▲ 3		
	消防部門	405人	403人	▲ 2		
	小 計	2,186人	2,199人	13	<参考> 人口1万当たり職員数 67.83 人 (中核市の人口1万当たりの職員数64.88人)	
公 営 会 企 業 部 等 門	小 計	病 院	579人	576人	▲ 3	
		水 道	86人	85人	▲ 1	
		下 水 道	68人	68人	0	
		国保・介護保険・後期高齢者	83人	87人	4	
	小 計	816人	816人	0		
合 計		3,002人 [3,011]	3,015人 [3,011]	13 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 92.88 人	

(注) 1 職員数は、総務省の地方公共団体定員管理調査による、一般職に属する職員数であり、北海道等からの派遣職員（令和4年は3人、令和5年は2人）、再任用短時間勤務職員（令和4年は3人、令和5年は1人）を除く。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	22人	132人	221人	246人	256人	285人	334人	415人	479人	352人	192人	81人	3,015人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		1,544	1,534	1,532	1,547	1,552	1,570	26(1.7%)
教育		244	235	231	230	229	226	▲18(▲7.4%)
消防		404	406	406	405	405	403	▲1(▲0.2%)
普通会計		2,192	2,175	2,169	2,182	2,186	2,199	7(0.3%)
計								
公営企業等会計		807	794	816	824	816	816	9(1.1%)
計								
総合計		2,999	2,969	2,985	3,006	3,002	3,015	16(0.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和4 年度	千円 12,048,315	千円 647,788	千円 5,997,855	% 49.8	% 52.3

(注) 資本勘定支弁職員については該当者なし。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4 年度	人 574	千円 2,475,533	千円 752,405	千円 873,735	千円 4,101,673	千円 7,146	千円 7,159

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
旭川市（医師）	44.6 歳	717,591 円	1,266,849 円
旭川市（看護師）	39.1 歳	304,899 円	453,487 円
旭川市（事務職員）	41.5 歳	335,649 円	477,809 円
団体平均（医師）	43.3 歳	562,455 円	1,399,976 円
団体平均（看護師）	41.3 歳	298,127 円	489,372 円
団体平均（事務職員）	46.3 歳	322,023 円	503,394 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

※ 団体平均は、病院事業に係る市町村（政令指定都市を除く。）の平均である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

旭川市		旭川市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,752 千円		1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,517千円	
（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95)月分		（令和3年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95)月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

（注）（ ）内は，再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

旭川市			旭川市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 自己都合1,300千円 勸奨・定年21,644千円			1人当たり平均支給額 自己都合1,563千円 勸奨・定年20,881千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は，令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）			92,903 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）			1,222,402 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
医師	16%	72人	16%

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		246,122 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		437,162 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		98.1 %		
手当の種類（手当数）		15 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度 決算)	左記職員に対する支給 単価
病院等医療業務手当	看護師，薬剤師， 理学療法士ほか	病院での勤務	17,949 千円	日額240円
感染症施設勤務手当	看護師	感染症施設での 勤務	0 千円	日額350円

精神病棟勤務手当	看護師，看護助手ほか	精神病棟での勤務	2,714 千円	日額360円
臨床検査業務手当	臨床検査技師ほか	病理，細菌，生化学等の検査	1,974 千円	日額380円
放射線取扱手当	診療放射線技師ほか	放射線を照射する作業	2,537 千円	日額380円
分娩業務手当	医師	正規の勤務時間の分娩従事	3,000 千円	1回につき20,000円
		正規の勤務時間外の分娩従事	5,190 千円	1回につき30,000円
	助産師	分娩介助業務	384 千円	1回につき4,000円
解剖業務手当	部検医師（歯科医師）	解剖業務	6 千円	1体につき2,800円
	部検助手		4 千円	1体につき1,400円
夜間看護手当	看護師，助産師ほか	深夜勤務時間5時間30分以上	62,576 千円	1回につき7,300円
		深夜勤務時間4時間以上	11,885 千円	1回につき3,550円
		深夜勤務時間2時間以上4時間未満	10,980 千円	1回につき3,100円
		深夜勤務時間2時間未満	0 千円	1回につき2,150円
緊急呼出手当	臨床検査技師，看護師ほか	緊急業務	1,338 千円	1回につき2,000円
特殊現場作業手当	労務員ほか	高所作業	1 千円	日額220円
		床下等作業	14 千円	日額300円
		チェーンソー等作業	0 千円	日額200円
高圧電気取扱手当	労務員	高圧電気の配電線路の取扱業務	94 千円	日額200円
救急勤務医手当	医師	2次救急当番日の救急外来業務	1,830 千円	日額10,000円
		2次救急当番日以外の救急外来業務	1,575 千円	日額5,000円
		小児1次救急業務	510 千円	日額30,000円
		休日透析業務	650 千円	日額5,000円
		救急患者の入院手続き業務	4,020 千円	1人につき5,000円

	主たる医師	診療報酬の算定方法別表第1及び第2に規定する休日加算1、時間外加算1又は深夜加算1に該当する手術・処置業務	4,900 千円	1単位10,000円
	上記以外の医師		0 千円	1単位3,000円
	医師	夜間急病センターの診療を支援 12月30日から翌年の1月4日まで	180 千円	1時間までごと 20,000円
		夜間急病センターの診療を支援 上記以外の日	825 千円	1時間までごと 15,000円
	医師	緊急呼出による救急患者等の診療業務	30,360 千円	5時間までごと 30,000円
新型コロナウイルス感染症対策勤務手当	医師，看護師ほか	直接接触・3時間未満	4,974 千円	日額2,000円
		直接接触・3時間以上	35,232 千円	日額4,000円
		3時間未満	713 千円	日額1,500円
		3時間以上	3,789 千円	日額3,000円
資格手当	看護師ほか		4,217 千円	月額2,000円又は月額3,000円
処遇改善手当	看護師ほか		31,701 千円	看護師等 月額3,000円～ 月額11,500円 臨床検査技師等 月額1,000円～ 月額5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	247,745 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	491 千円
支給実績（令和3年度決算）	185,509 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	390 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、それぞれの決算の年度と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	※各手当の内容は普通会計と同じ。	同じ	—	47,202 千円	225,847 円
住居手当				55,358 千円	275,412 円
通勤手当				22,957 千円	52,534 円
管理職手当				55,429 千円	602,490 円
休日勤務手当				62,782 千円	211,388 円
夜間勤務手当				43,285 千円	137,851 円
寒冷地手当				48,124 千円	88,790 円
管理職員特別勤務手当				103 千円	17,083 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給 ・ 医師 20,000 円 （5 時間未満 10,000 円） ・ 看護師等 5,900 円 （5 時間未満 2,950 円） ・ 上記以外の者 4,200 円 （5 時間未満 2,100 円）	—	—	33,418 千円	293,138 円
調整額	・ 事業管理者 月額 365,000 円 ・ 院長 月額 202,000 円 ・ 副院長 月額 170,000 円 ・ 診療部長 月額 122,000 円 ・ 医長 月額 88,000 円 ・ 医員 月額 65,000 円 ・ 技師等 月額 12,300 円	—	—	104,361 千円	648,206 円

（注） 決算額については、特別職を除く。

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和4 年度	千円 5,305,039	千円 684,294	千円 482,751	% 9.1	% 9.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 146,003 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4 年度	人 86	千円 317,132	千円 49,323	千円 123,747	千円 490,202	千円 5,700	千円 6,018

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
旭 川 市	42.0 歳	311,574 円	481,959 円
団 体 平 均	45.7 歳	335,310 円	500,619 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 団体平均は、水道事業に係る市町村（政令指定都市を除く。）の平均である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

旭 川 市	旭 川 市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,479 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,517 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

旭川市		旭川市（一般行政職）	
（支給率）	自己都合 応募認定・定年	（支給率）	自己都合 応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分 24.586875月分	勤続20年	19.6695 月分 24.586875月分
勤続25年	28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分 47.709 月分
最高限度	47.709 月分 47.709 月分	最高限度	47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2～20%加算）	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2～20%加算）
1人当たり平均支給額		1人当たり平均支給額	
自己都合	－ 勸奨・定年23,448千円	自己都合	1,563千円 勸奨・定年20,881千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		350 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		7,286 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		55.8 %	
手当の種類（手当数）		9 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 （令和4年度 決算）	左記職員に対する 支給単価
外勤滞納整理 業務手当	外勤により滞納整理業務に従事する 職員	12 千円	日額350円
毒劇物取扱手 当	浄水課に勤務し、毒物及び劇物の取 扱業務に従事する職員	104 千円	日額150円
交替勤務手 当	浄水場運転業務に従事する交替勤務 制職員		
	(1)午前8時45分から午後5時15分ま での間に4時間以上勤務する場合	0 千円	1勤務180円
	(2)午後4時45分から翌午前9時15分 までの間に8時間以上勤務する場合	0 千円	1勤務360円
高所等作業手 当	高所等において作業に従事する職員	13 千円	日額220円
酸素欠乏現場 作業手当	酸素欠乏現場において作業に従事す る職員	1 千円	日額300円
緊急出動手 当	緊急出動した職員	72 千円	1回1,400円
高圧電気取扱 手当	高圧電気の配電線路の取扱業務に従 事する職員	1 千円	日額200円
道路上等作業 手当	管路等の維持補修及び漏水等の調査 業務に従事する職員	131 千円	日額240円
簡易水道施設 等作業手当	簡易水道施設等の維持補修及び漏水 等の調査業務に従事する職員	16 千円	日額240円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	15,459 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	191 千円
支給実績（令和3年度決算）	10,517 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	130 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、それぞれの決算の年度と同じ年度の4月1日現在の総職員数（制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度 決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	※各手当の内容等は普通会計と同じ。	同じ	—	7,958 千円	221,056 円
住居手当				9,679 千円	268,873 円
通勤手当				3,749 千円	54,329 円
管理職手当				4,614 千円	922,800 円
休日勤務手当				29 千円	7,300 円
夜間勤務手当				0 千円	0 円
寒冷地手当				7,514 千円	91,629 円

- (注) 決算額については、特別職を除く。

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和4 年度	千円 7,970,168	千円 450,302	千円 403,065	% 5.1	% 4.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 114,577 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4 年度	人 68	千円 256,926	千円 37,539	千円 100,220	千円 394,685	千円 5,804	千円 5,936

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
旭 川 市	44.0 歳	318,351 円	494,511 円
団 体 平 均	44.3 歳	330,766 円	493,186 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 団体平均は、下水道事業に係る市町村（政令指定都市を除く。）の平均である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

旭 川 市	旭 川 市（一般行政職）
1人あたり平均支給額（令和4年度） 1,468 千円	1人あたり平均支給額（令和4年度） 1,517 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95) 月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

旭川市		旭川市（一般行政職）	
（支給率）	自己都合 応募認定・定年	（支給率）	自己都合 応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分 24.586875月分	勤続20年	19.6695 月分 24.586875月分
勤続25年	28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分 47.709 月分
最高限度	47.709 月分 47.709 月分	最高限度	47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
1人当たり平均支給額		1人当たり平均支給額	
自己都合	— 勸奨・定年23,448千円	自己都合	1,563千円 勸奨・定年20,881千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		360 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		11,991 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		44.1 %	
手当の種類（手当数）		8 種類	
手当の名称	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度 決算)	左記職員に対する支給 単価
外勤滞納整理 業務手当	外勤により滞納整理業務に従事する 職員	12 千円	日額350円
高所等作業手 当	高所等において作業に従事する職員	0 千円	日額220円
酸素欠乏現場 作業手当	酸素欠乏現場において作業に従事す る職員	1 千円	日額300円
下水処理場施 設内作業手当	下水処理場において、現に下水及び 汚泥が流下又は滞留している施設内 において作業に従事する職員	156 千円	日額300円
緊急出動手当	緊急出動した職員	64 千円	1回1,400円
高圧電気取扱 手当	高圧電気の配電線路の取扱業務に従 事する職員	0 千円	日額200円
道路上等作業 手当	管路等の維持補修及び漏水等の調査 業務に従事する職員	124 千円	日額240円
簡易水道施設 等作業手当	簡易水道施設等の維持補修及び漏水 等の調査業務に従事する職員	3 千円	日額240円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	9,180 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	153 千円
支給実績（令和3年度決算）	7,061 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	114 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、それぞれの決算の年度と同じ年度の4月1日現在の総職員数（制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和4年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）
扶養手当	※各手当の内容等は普通会計と同じ。	同じ	—	6,457 千円	239,132 円
住居手当				6,875 千円	361,845 円
通勤手当				3,147 千円	57,213 円
管理職手当				5,274 千円	659,250 円
休日勤務手当				19 千円	19,439 円
寒冷地手当				5,784 千円	88,989 円
特地勤務手当	下水処理センターに勤務する職員に対し月額2,600円を支給	—	—	462 千円	30,798 円